



2022年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月12日

上場会社名 株式会社アルファ 上場取引所 東
 コード番号 4760 URL <https://www.popalpha.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高尾 宏和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長兼 経営企画室長 (氏名) 難波 和彦 TEL 086-277-4535
 四半期報告書提出予定日 2022年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第1四半期の連結業績（2021年9月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第1四半期	1,628	—	27	△62.8	52	△51.7	39	△55.5
2021年8月期第1四半期	1,669	△6.9	74	—	108	306.4	89	395.9

(注) 包括利益 2022年8月期第1四半期 22百万円 (△76.6%) 2021年8月期第1四半期 97百万円 (203.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第1四半期	49.57	—
2021年8月期第1四半期	111.32	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、当該会計基準等の適用により大きな影響の生じる売上高については、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期第1四半期	4,171	1,394	33.4	1,733.69
2021年8月期	3,823	1,385	36.2	1,722.61

(参考) 自己資本 2022年8月期第1四半期 1,394百万円 2021年8月期 1,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2022年8月期	—	—	—	—	—
2022年8月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年8月期の連結業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,730	△13.8	△70	—	△70	—	△73	—	△90.78
通期	5,800	0.6	20	—	10	—	4	—	4.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期1Q	915,444株	2021年8月期	915,444株
② 期末自己株式数	2022年8月期1Q	111,280株	2021年8月期	111,280株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期1Q	804,164株	2021年8月期1Q	804,164株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、政府による緊急事態宣言の発出やまん延防止等重点措置の適用のエリア拡大や期間延長が繰り返され、依然として厳しい状況にあります。しかし、ワクチン接種が進み新規感染者数の減少により、9月末をもって緊急事態宣言が解除されたことにともない、社会経済活動のレベルも徐々に回復しつつあり、景気に持ち直しの動きも一部にみられます。ただし、冬場に向けての感染症の再拡大リスクや原油高など物価上昇の影響等を注視する必要があります。

このような環境の中、当社グループは引き続きメーカー・小売業のタイアップ企画である消費者向け販促キャンペーンの受注強化など、販促製品・サービスを組み込んだ企画・提案に注力してまいりました。

ポップギャラリー製商品におきましては、新型コロナウイルス感染防止を目的とした、中小流通小売業の各種販促活動自粛の影響が継続していること等により、売上高は771百万円となりました。

別注製品におきましては、採算性を重視した取引の選別を引き続き推進し、メーカー向けキャンペーンに持ち直しの動きがみられるものの、新型コロナウイルス感染防止を目的とした、イベント等の自粛の影響が継続していること等により、売上高は671百万円となりました。

役務サービス売上におきましては、新型コロナウイルス感染防止を目的としたさまざまな活動自粛による影響がありましたが、デザイン受注の促進やデジタル技術を利用したキャンペーンを促進し事務局運営業務の増注に努めた結果、売上高は185百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,628百万円となりました。

一方、損益面では引き続き出張自粛、テレワークの導入や人件費の削減など経費の抑制を図りましたが、収益認識会計基準適用の影響により売上総利益率が悪化したこと等により、営業利益は27百万円（前年同四半期比62.8%減）、経常利益は雇用調整助成金の受給等により52百万円（前年同四半期比51.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

また、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高は83百万円増加しております。よって、経営成績に関する説明の売上高については、前第1四半期連結累計期間と比較しての前年同四半期増減率を記載しておりません。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおりであります。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、現金及び預金が29百万円増加したこと、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が295百万円増加したこと、商品及び製品が53百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比358百万円増加の3,033百万円となりました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、有形固定資産が2百万円増加したこと、投資その他の資産が13百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比10百万円減少の1,138百万円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、支払手形及び買掛金が178百万円増加したこと、電子記録債務が33百万円増加したこと、短期借入金が190百万円増加したこと、賞与引当金が39百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比402百万円増加の2,174百万円となりました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、長期借入金が49百万円減少したこと、長期未払金が8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比62百万円減少の603百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金が25百万円増加したこと、退職給付に係る調整累計額が16百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比8百万円増加の1,394百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年10月12日に公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,300,156	1,330,035
受取手形及び売掛金	906,885	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,202,705
商品及び製品	344,034	397,263
仕掛品	48,064	32,830
原材料及び貯蔵品	3,376	5,800
その他	72,736	65,781
貸倒引当金	△626	△829
流動資産合計	2,674,627	3,033,587
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,336	93,550
土地	682,620	682,620
その他(純額)	264	5,393
有形固定資産合計	779,221	781,564
無形固定資産		
	—	1,170
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	204,518	191,943
その他	164,912	163,681
貸倒引当金	△146	△146
投資その他の資産合計	369,284	355,477
固定資産合計	1,148,505	1,138,212
資産合計	3,823,133	4,171,800
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	350,232	528,949
電子記録債務	157,066	190,491
短期借入金	660,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	198,696	198,696
未払法人税等	20,774	19,208
賞与引当金	45,795	6,160
その他	339,868	381,079
流動負債合計	1,772,432	2,174,585
固定負債		
長期借入金	593,036	543,362
長期未払金	8,489	—
退職給付に係る負債	1,601	1,201
その他	62,309	58,479
固定負債合計	665,436	603,042
負債合計	2,437,869	2,777,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	560,518	586,396
自己株式	△264,263	△264,263
株主資本合計	1,123,784	1,149,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,443	553
退職給付に係る調整累計額	260,037	243,957
その他の包括利益累計額合計	261,480	244,510
純資産合計	1,385,264	1,394,172
負債純資産合計	3,823,133	4,171,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
売上高	1,669,304	1,628,179
売上原価	956,480	993,084
売上総利益	712,823	635,095
販売費及び一般管理費	638,384	607,380
営業利益	74,438	27,714
営業外収益		
受取利息及び配当金	60	57
投資有価証券売却益	21,670	—
助成金収入	14,878	18,152
債務免除益	—	8,489
その他	391	318
営業外収益合計	37,000	27,017
営業外費用		
支払利息	2,166	2,180
その他	366	0
営業外費用合計	2,533	2,180
経常利益	108,906	52,551
税金等調整前四半期純利益	108,906	52,551
法人税、住民税及び事業税	19,390	12,692
四半期純利益	89,516	39,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	89,516	39,858

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2020年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	89,516	39,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,968	△889
退職給付に係る調整額	24,257	△16,079
その他の包括利益合計	8,289	△16,969
四半期包括利益	97,805	22,889
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,805	22,889
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、主要な取引である国内の製品および商品販売において、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、従来、キャンペーン売上のうち事務局運営業務について、役務完了時に一時点で収益認識しておりましたが、業務の進捗度に応じて一定期間で収益を認識しております。また、従来、顧客から受け取る送料は純額で計上しておりましたが、財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額で収益を認識する方法(本人取引に該当)に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は83,573千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,776千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は18,185千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響に関しては、当社グループにおいて店頭広告関連商品やキャンペーン等の売上への影響が継続しております。

当社グループでは、四半期連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、ワクチン接種の促進や各種の感染防止対策により当連結会計年度の後半より徐々に需要は回復すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の認識に関する会計上の見積りを行っております。また、新型コロナウイルス感染症の収束時期や経済への影響などの先行きの情勢を見極めることは極めて困難な状況であり、今後の業績に影響を与える可能性があります。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2020年11月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2021年9月1日至2021年11月30日)

当社グループは広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、前連結会計年度まで連続して営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当第1四半期連結累計期間においては営業利益及び親会社株主に帰属する当期純利益を計上しておりますが、いずれも前年同期を下回る水準であり、新型コロナウイルス感染症の収束の時期は未だ不透明であることを踏まえると継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在すると判断しております。

当社グループは、このような状況を解消するため、ポップギャラリー製商品においては“POP GALLERY”オンラインショップ(WE B受注)による売上増、別注製品においては企画提案の強化による消費者向け販促キャンペーンの受注増、POPKITの受注拡大を目指してまいります。また、取引金融機関との緊密な連携関係のもと、当座貸越契約として十分な利用可能融資枠の確保を中心に資金繰りに必要な資金を確保してまいります。

当社グループとしては、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。